

第101回 定時株主総会招集ご通知

日時 2025年6月14日(土曜日)午前10時

場所 大垣フォーラムホテル 2階 旭光の間
岐阜県大垣市万石2丁目31番地

本定時株主総会においては、総会後の懇親会
開催およびお土産の配布はございません。

PACIFIC 太平洋五業株式会社

証券コード：7250

PURPOSE

思いをこめて、あしたをつくる Passion in Creating Tomorrow

私たちは、従業員一人ひとりが「思い」をもってそれぞれの力を発揮し、
持続可能なあしたのために、新しい価値を創造していくことをめざし、
当社のあるべき姿・社会的存在意義「パーパス」として「思いをこめて、あしたをつくる」を、
中長期経営構想“Beyond the OCEAN”のゴールに位置づけています。

私たちは、真に豊かで安心・安全な未来をつくる企業として、
情熱を持って、持続可能な「あした」を創造していきます。

株主の皆様へ



代表取締役社長

小川 哲史

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

6月14日(土)に、第101回定時株主総会を開催するにあたり、招集ご通知をお送りいたします。

CASEやSDV*への移行、サステナビリティ課題や地政学的リスクの増大など、自動車業界は引き続き大きく変化するさなかにあります。そうした中、2023年4月に、パーパスを基軸に新しく中長期経営構想“Beyond the OCEAN”と、中期経営計画“NEXUS-26”を策定、長期的なめざす姿を描きながら、成長投資と収益力の向上に努めてまいりました。昨年は東大垣工場、今年は北大垣工場の新工場が稼働開始したほか、国内外での需要にお応えすべく着実に設備投資を行い、ものづくり力の強化を進めています。

その基盤となる人財については、従業員エンゲージメント向上に向けた様々な施策を実施しているほか、健康経営や働きやすい職場づくりにも取り組んでいます。モビリティ分野以外の社会課題を解決する新製品開発への挑戦も続けており、当期は6件の新製品・サービスを上市、新事業開発プロジェクト「Ωプロジェクト」も全社員が参加できる仕組みに強化し、変わり続ける会社としての企業文化を醸成しています。今回、経営環境の変化を踏まえてマテリアリティを改定しましたが、これをベースにグループでのサステナビリティ経営をさらに強化していくことで、社会に必要とされる会社として持続的な成長を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援・ご鞭撻のほどよろしく願いいたします。

*SDV (Software Defined Vehicle) : ソフトウェアのアップデートにより、機能を継続的に進化させることができる自動車

新工場・新設備の稼働開始

2025年3月、北大垣工場に電動車用熱マネジメントシステム向け電子膨張弁の生産拠点となる新工場が完成し、稼働を開始しました。

また、東大垣工場では、2024年11月に工機棟が稼働を開始し、2025年7月には技術開発センターが完成予定です。開発・生産技術の一体的な研究開発と将来の新規事業の創出をめざします。



北大垣工場の新工場

お客様から数々の表彰を受賞

トヨタ自動車より、「原価改善優秀賞」と「環境推進優良賞」を受賞しました。グループ全体における原価改善効果の最大化と、日常的なCO₂排出量低減活動や新商品エネグラフの取り組みなどが評価されました。また、トヨタ自動車東日本からは「品質管理賞」を受賞しました。今後もお客様の期待にお応えし、さらなる改善と品質向上に取り組むとともに、環境に配慮した活動を推進していきます。



簡単に取り付け可能なTPMSを販売開始

TPMSのアフターマーケット向け新商品として、キャップ式タイヤ空気圧センサーの販売を開始しました。タイヤバルブのキャップ部に簡単に取り付けが可能で、スマートフォンアプリからタイヤ空気圧を確認することができます。



TPMS公式Webサイト
<https://www.tpms.jp/>



ご購入はこちらから（楽天市場）
<https://item.rakuten.co.jp/pacific-ind/4-947066000017/>



新規事業製品の拡大

防災マット「MATOMAT（マトマット）」

MATOMATは、岐阜県大垣市をはじめ、近隣の小学校や中部国際空港にも新たに採用され、フェーズフリーの防災マットとして好評を得ています。また、2024年“超”モノづくり部品大賞「健康福祉・バイオ・医療機器部品賞」、防災・減災サステナブル大賞優秀賞を受賞するなど、高い評価をいただきました。

マルチセンシングロガー「e-WAVES」

e-WAVESは、スマートフォンアプリから輸送・保管時の温湿度データを手軽に確認できる新モデル「BLEタイプ」の販売を開始しました。また、車両の位置情報管理サービスDoCoMAP（ドコマップ）との連携により、位置情報と温湿度データをリアルタイムにモニタリングできるようになりました。



新モデル「BLEタイプ」

「プラチナくるみんプラス」 認定

子育てサポートに加え、不妊治療と仕事との両立に関する当社の取り組みが認められ、岐阜県では初となる「プラチナくるみんプラス」の認定を受けました。



CDP気候変動 最高評価「Aリスト」に選定

環境課題に関する取り組みや情報開示の質を評価する国際NGOのCDPから、「気候変動」分野で最高評価の「Aリスト」に初めて選定されました。



サステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)を改定

環境変化やグローバルで進むサステナビリティ開示基準の要請などを踏まえ、マテリアリティを改定しました。これをベースに事業活動に統合し、将来にわたっての存在価値を高めていきます。

詳細はこちらから
(太平洋工業コーポレートサイト)
<https://www.pacific-ind.co.jp/sustainability/management/>



株主各位

証券コード 7250
2025年 5月30日
(電子提供措置の開始日 2025年5月23日)



岐阜県大垣市久徳町100番地

木平洋工業株式会社

代表取締役社長 小川 哲史

第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第101回定時株主総会招集ご通知」と「第101回定時株主総会その他の電子提供措置事項(交付書面省略事項)」として、電子提供事項を掲載しております。

当社Webサイト
アドレス

[https://www.pacific-ind.co.jp/investor/library/
shareholders_reports/](https://www.pacific-ind.co.jp/investor/library/shareholders_reports/)



上記ウェブサイトへアクセスし、「第101回定時株主総会招集ご通知」および「第101回定時株主総会その他の電子提供措置事項(交付書面省略事項)」を選択の上、ご覧ください。

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証Webサイト
アドレス

[https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.
do?Show=Show](https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show)



上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「太平洋工業」または「コード」に当社証券コード「7250」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

敬 具

記

1 日時	2025年6月14日(土曜日)午前10時
2 場所	大垣フォーラムホテル 2階 旭光の間 岐阜県大垣市万石2丁目31番地
3 会議の 目的事項	報告事項 (1)第101期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告および連結計算書類 ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果の報告の件 (2)第101期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類報告の件 決議事項 議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 書面交付請求されていない株様には、株主総会参考書類と事業報告の一部を併せてご送付しております。書面交付請求された株様へご送付している書面には、法令および当社定款の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。なお、監査等委員会および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「会社の体制および方針ならびに運用状況」「剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)」「連結注記表」
 - 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

以上

議決権行使のお手続きについて

事前行使の方法

郵送



行使期限 **2025年6月13日(金)午後5時10分到着分まで**

**議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、
切手を貼らずにご投函ください。**

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

インターネット



行使期限 **2025年6月13日(金)午後5時10分まで**

パソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

詳細は次ページ「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて」をご覧ください。

注意事項

- 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
また、パソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等)は、株主様のご負担とさせていただきます。

株主総会にご出席される場合



株主総会
開催日時

2025年6月14日(土)午前10時

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

- 当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。



スマートフォンの場合

QRコードを読み取る方法

スマートフォンでの議決権行使は、**「ログインID」「仮パスワード」の入力は不要**です。



議決権行使書副票(右側)



同封の議決権行使書副票(右側)に記載された**「ログイン用QRコード」**を読み取りいただくことで、ログインいただけます。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

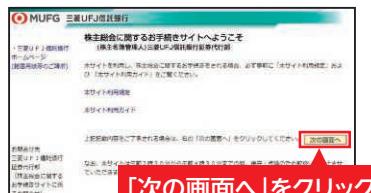


パソコンの場合

ログインID・仮パスワードを入力する方法

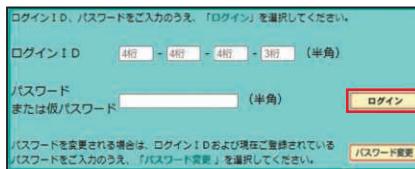
議決権行使サイトのご利用方法

1 議決権行使サイトにアクセスする
<https://evote.tr.mufg.jp/>



「次の画面へ」をクリック

2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



以降画面の案内に沿って
賛否をご入力ください。

「ログイン」をクリック

システム等に関するお問い合わせ(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 ☎ **0120-173-027** (通話料無料)

受付時間：午前9時から午後9時まで

セグメント別の状況 ※セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

プレス・樹脂製品事業

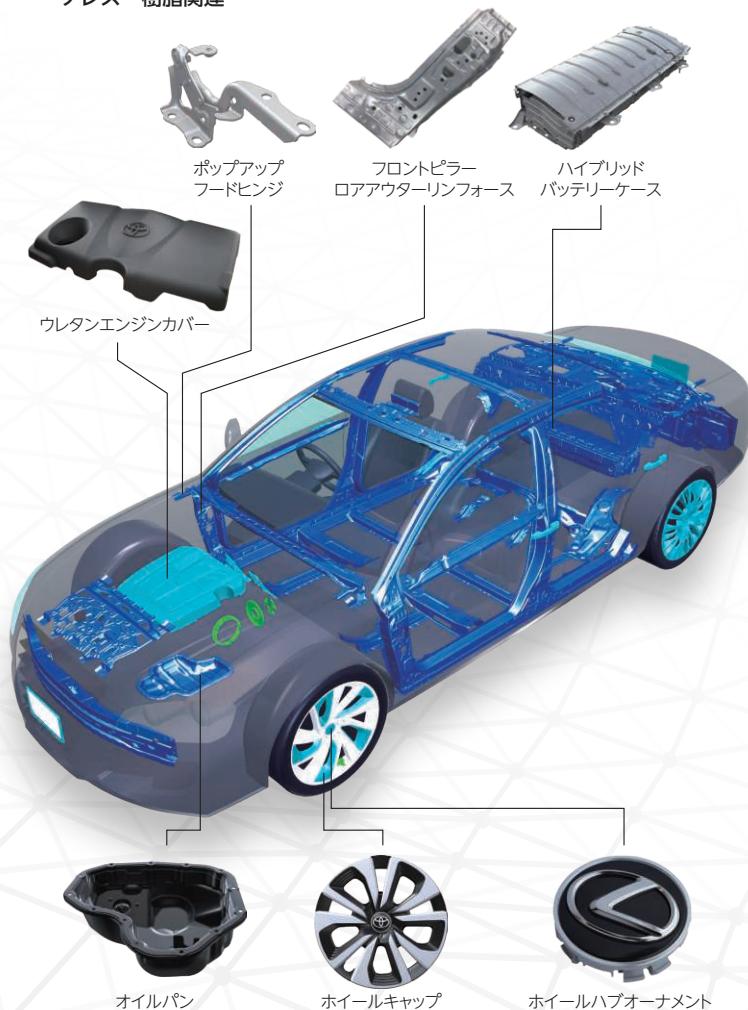
売上高割合
72.1%

売上高 1,486億円 営業利益 81億円



販売物量の減少により、当事業全体の売上高は1,486億38百万円（前期比0.9%減）となりました。利益面では、原価改善の効果はあるものの、販売物量の減少や労務費の増加等により、営業利益は81億67百万円（前期比21.4%減）となりました。

プレス・樹脂関連



プレス・樹脂製品

自動車ボディ骨格向けに、軽量化と高強度化を両立させる超ハイテン材プレス製品や、防音技術・加飾技術など多彩な分野にまたがる樹脂製品を製造しています。

バルブ製品事業

売上高割合
27.8%

売上高 572億円 営業利益 55億円

タイヤバルブ関連



燃焼用



燃料系バルブ

自動車以外の部品



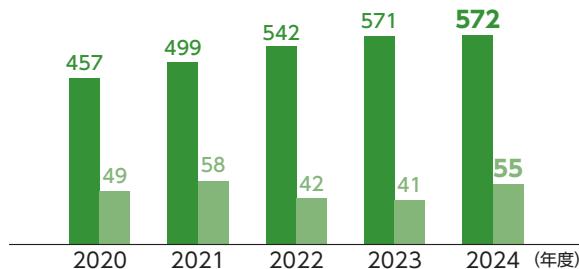
航空機用バルブ

産業機械用バルブ

バルブ製品

複数の世界トップシェア製品をもつバルブ製品、世界各国で装着が法規化されているTPMS（タイヤ空気圧監視システム）、鍛圧製品などで構成されています。また、航空機、産業機械、エネルギー産業向けバルブも製造しています。

■売上高(億円) ■営業利益(億円)

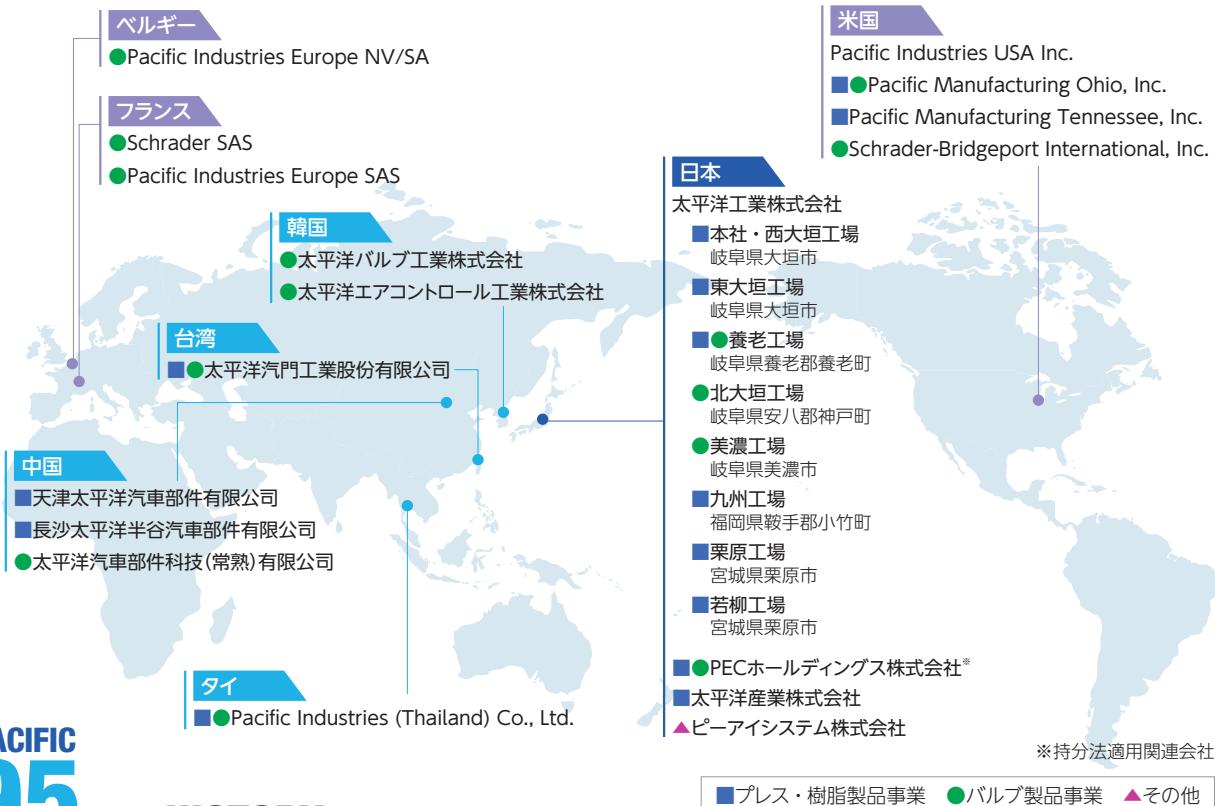


円安による為替換算の影響により、当事業全体の売上高は572億51百万円（前期比0.2%増）となりました。利益面では、材料価格の高騰等はあるものの、前連結会計年度に固定資産を減損したことに伴う償却負担の軽減等により、営業利益は55億45百万円（前期比34.6%増）となりました。

その他

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は2億39百万円（前期比2.5%減）、営業損失は61百万円（前年同期は営業損失98百万円）となりました。

主要な拠点



PACIFIC 95 Years HISTORY

バルブコアで創業

1930年、日本で初めて自動車用バルブコアの開発に挑み創業。「精密時計をつくるよりむずかしい…」と言われたバルブコア*の国産化を果たす。



※バルブコアは、タイヤに空気を入れるバルブの芯として空気圧を保持する部品。



プレス事業スタート

1949年プレス事業がスタート。戦後初の乗用車トヨタのホイールキャップを納入。ラジエーターグリル、オイルパン、ラゲージヒンジなどを相次いで生産開始。



トヨタのホイールキャップ



ラジエーターグリルなどを生産

国内工場・事業拡充

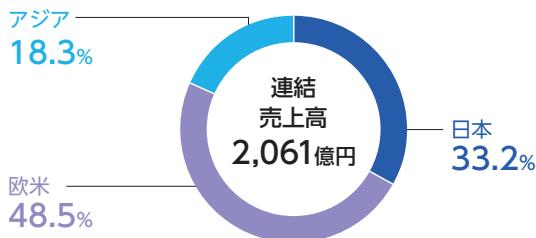
1960年に西大垣工場を建設、1970年代にはバルブ事業拡充のために2工場を新設。1970年制御機器事業、1979年樹脂事業、1981年電子機器事業、1982年プレス用金型事業をスタートさせるなど、将来の成長基盤を確立。



西大垣工場

地域別の状況・従業員の状況

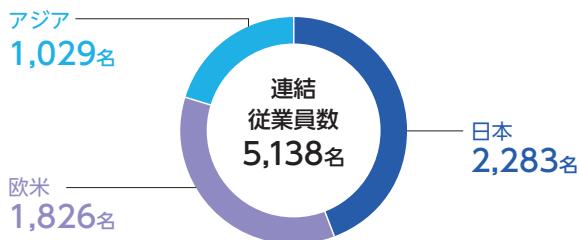
地域別売上高の状況



売上高 (単位: 億円)



地域別従業員の状況



営業利益 (単位: 億円)



※従業員数は就業人員であり、臨時従業員数976名は含んでおりません。

(ご参考) 太平洋工業の従業員の状況

	男性	女性	合計
人数	2,064名	188名	2,252名
平均年齢	40.8歳	43.5歳	41.0歳
平均勤続年数	13.0年	18.2年	13.4年

海外事業の拡大

1984年、当社初のバルブ事業の海外拠点として、台湾に太平洋汽門工業股份有限公司を設立。その後、韓国、米国、タイ、中国、ベルギー、フランスへと拠点を拡大しグローバル化を推進。



太平洋汽門工業股份有限公司

バルブ事業の発展

1999年、バルブに付加価値を付けた次世代バルブとしてTPMS送信機を開発。各国での装着義務化により当社の中核を担う製品に成長。

また、2018年には米国・フランスのSchraderグループ3社を子会社化し、バルブ生産・販売の世界4極体制(日本・アジア・北米・欧州)を構築。



TPMSクリーンルーム



TPMS送信機

新たな価値づくりへ

2023年4月、「思いをこめて、あしたをつくる」を「パーパス」として制定。同時に2030年に向けた中長期経営構想「Beyond the OCEAN」と、そのマイルストーンとして2026年度を最終年度とする中期経営計画「NEXUS-26」を策定。

思いをこめて、あしたをつくる
Passion in Creating Tomorrow

主要データ (連結)

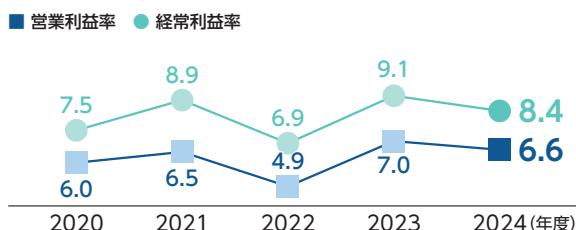
売上高・営業利益 (単位: 億円)



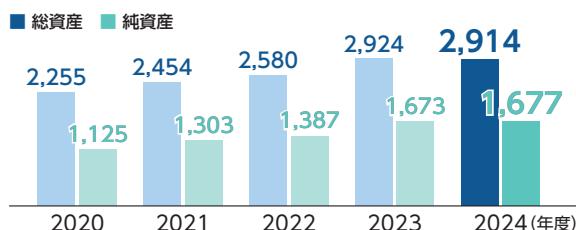
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)



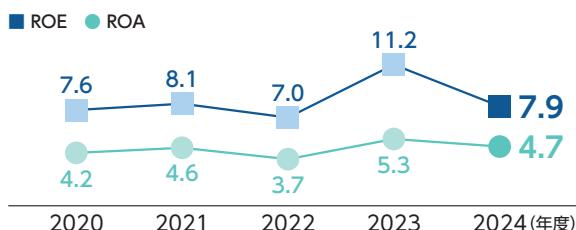
営業利益率・経常利益率 (単位: %)



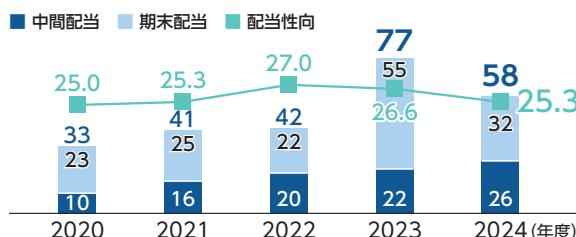
総資産・純資産 (単位: 億円)



ROE (自己資本利益率)・ROA (総資産営業利益率) (単位: %)



1株当たり配当金の推移 (単位: 円)・配当性向 (単位: %)



政策保有株式 (上場株式) の保有状況 (連結ベース)

純投資目的以外の目的で保有する上場株式の連結純資産比率等

	2022年度	2023年度	2024年度
銘柄数	20	18	19
貸借対照表計上額の合計 (百万円)	24,914	29,724	23,058
連結純資産比率 (%)	18.0	17.8	13.7

- 銘柄数が増加したのは、非上場会社が上場会社となったためです。
- 連結純資産比率は、退職給付信託および非上場会社株式を含めても、17.2%です。

剰余金の配当について

剰余金の配当につきましては、会社法第459条の規定に基づく当社定款の定めに従い、5月15日の取締役会において決議いたしました。1株当たり26円を予定しておりましたが、当期の業績等を勘案して6円増配し、1株当たり32円といたしました。

期末配当金: 普通株式1株につき32円
(配当金総額: 1,845,115,168円)

支払開始日: 2025年6月2日

なお、中間配当金26円を含めました当期の株主配当金は1株につき58円となります。

株主総会参考書類（議案の内容）

議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名	性別	現在の地位・担当および候補者属性	2024年度 取締役会出席状況
1	再任 おがわ 小川 信也	男性	代表取締役会長	12/12回 (100%)
2	再任 おがわ 小川 哲史	男性	代表取締役社長 コーポレート企画センター センター長	12/12回 (100%)
3	再任 かゆかわ 粥川 久	男性	取締役専務執行役員 バルブ・TPMS事業本部 本部長	12/12回 (100%)
4	再任 のだ 野田 照実	男性	取締役専務執行役員 プレス・樹脂事業本部 本部長	12/12回 (100%)
5	再任 はやし 林 正子	女性	取締役 社外取締役 独立役員	12/12回 (100%)

（ご参考）取締役候補者のスキルマトリクス

	氏名	経営・ガバナンス	ものづくり・ひとづくり	開発・技術	環境・エネルギー	財務・会計	法務・リスク管理	国際経験	営業・調達
取締役	小川 信也	●	●			●	●	●	●
	小川 哲史	●	●	●		●		●	
	粥川 久	●	●	●	●	●			
	野田 照実	●	●			●		●	●
社外取締役	林 正子	●	●					●	

監査等委員会意見

監査等委員会は、当社の監査等委員でない取締役の選任について、当社の企業理念および経営戦略等を踏まえ、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力のバランス、多様性および員数等について検討を行いました。併せて、指名・報酬委員会での審議内容およびその手続きについても確認し、妥当であると判断します。また、監査等委員でない取締役の報酬については、報酬体系の考え方、報酬額算定方法および指名・報酬委員会の審議内容を確認し、妥当であると判断します。

1

再任

お がわ しん や
小 川 信 也
OGAWA SHINYA

所有する当社の株式数

1,480,253 株



(1947年9月8日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 4 月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社) 入社	1989年 3 月	専務取締役
1981年 1 月	同社退社	1990年 2 月	取締役副社長
1981年 2 月	当社入社	1996年 6 月	代表取締役社長
1983年 6 月	取締役	2023年 4 月	代表取締役会長 (現任)
1985年 6 月	常務取締役		

取締役候補者とした理由

小川信也氏は、長年代表取締役社長として技術開発・人間性尊重・地球環境保全等の企業理念に基づき、企業価値の向上および全てのステークホルダーを意識したサステナビリティ経営を行い、当社の成長と発展に尽力してまいりました。2023年4月からは代表取締役会長として経営全般の監督を担っております。実績に裏付けられた経営者としての見識と豊富な経験を有することから、引き続き取締役候補者いたしました。

2

再任

お がわ てつ し
小 川 哲 史
OGAWA TETSUSHI

所有する当社の株式数

93,565 株



(1978年8月16日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2005年 4 月	トヨタ自動車株式会社入社	2018年 6 月	取締役副社長
2010年 12 月	同社退社	2021年 6 月	代表取締役副社長
2011年 1 月	当社入社	2023年 4 月	代表取締役社長
2011年 6 月	執行役員		コーポレート企画センター センター長 (現任)
2013年 6 月	常務執行役員		
2015年 6 月	取締役専務執行役員		

取締役候補者とした理由

小川哲史氏は、成長戦略と現場改善を両輪とした収益力向上をめざし、M&Aによる企業再編、ガバナンス体制の強化、そしてお客様に喜ばれるものづくりにおいて卓越した経営力を発揮してまいりました。2023年4月からは代表取締役社長としてグループ一丸となって変革に挑み、新たな価値づくりに取り組んでおります。その豊富な経営経験に加え、現場視点を含めた大局的な視野と深い見識が当社グループの経営に不可欠であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

3

再任

かゆ かわ ひさし
 粥 川 久
 KAYUKAWA HISASHI

所有する当社の株式数

50,160 株



(1957年10月24日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 3 月	当社入社	2023年 6 月	取締役専務執行役員 パルプ・TPMS事業本部 本部長 (現任)
2009年 6 月	執行役員		
2013年 6 月	常務執行役員		
2015年 6 月	取締役常務執行役員		

(重要な兼職の状況) Schrader-Bridgeport International, Inc. 代表取締役社長
 Schrader SAS 代表取締役社長
 PACIFIC INDUSTRIES EUROPE SAS 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

粥川久氏は、長年にわたり開発から設計・生産技術、そして生産までを一貫して携わり、豊富な経験と知識を持って先進的な技術開発に取り組み、当社の技術をリードしてまいりました。その豊富な経験と専門性の高い知識を有することから、引き続き取締役候補者としていたしました。

4

再任

の だ て る み
 野 田 照 実
 NODA TERUMI

所有する当社の株式数

60,044 株



(1957年11月17日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 3 月	当社入社	2015年 6 月	常務執行役員
2004年 6 月	ピーアイシステム株式会社取締役社長	2019年 6 月	取締役常務執行役員
2009年 6 月	執行役員 Pacific Manufacturing Ohio, Inc. 取締役社長	2023年 6 月	取締役専務執行役員 プレス・樹脂事業本部 本部長 (現任)

(重要な兼職の状況) Pacific Industries USA Inc. 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

野田照実氏は、長年にわたり国内外の営業に携わり、事業に関する高い見識を有しております。また、米国子会社および情報系子会社の経営トップとして、グローバルな事業環境、先進的な通信ビジネス環境等を熟知するとともに、経営企画、人事、経理財務、調達など幅広い見識と豊富な経験を有することから、引き続き取締役候補者としていたしました。

5

再任

はやし まさ こ
林 正 子
HAYASHI MASAKO

社外取締役

所有する当社の株式数

独立役員

0 株



(1955年7月21日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1996年10月	岐阜大学地域科学部教授	2017年10月	厚生労働省岐阜労働局岐阜 地方労働審議会委員
2003年11月	ドイツ連邦共和国ライプチ ヒ大学東アジア研究科客員 教授	2017年12月	岐阜県公安委員会委員長 (現任)
2010年4月	岐阜大学副学長	2018年1月	岐阜県ワーク・ライフ・ バランス推進エクセレント 企業認定審査会委員
2015年10月	財務省東海財務局国有財産 東海地方審議会委員	2021年4月	岐阜大学名誉教授 (現任)
2016年4月	岐阜県女性の活躍推進支援 センター審議会委員	2022年4月	「清流の国ぎふ」創生総合 戦略推進会議委員
		2022年6月	当社取締役 (現任)

(重要な兼職の状況) 岐阜大学 名誉教授
岐阜県公安委員会 委員長

重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役候補者林正子氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

林正子氏は、長年にわたり大学の副学長として学校経営に携わるとともに、豊富な国際経験と高度な社会的知見を活かして公安委員長等を歴任されております。また、財務省、厚生労働省、岐阜県等の各種審議会にて、女性活躍、ワークライフバランスの推進等に深く携わった経験から、多様な価値観を持つ人財の活躍推進を図る当社にとって、女性の視点から当社経営を監督していただくことが最適と判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。選任後は専門的な知見を活かし、主に経営的な目線から経営改革の策定等に関し取締役会等においてご発言をいただくとともに、経営計画の進捗状況等につき監督していただくことを期待しております。

- (注) 1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.林正子氏は、社外取締役の候補者であります。なお、林正子氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員として各取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
- 3.林正子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
- 4.社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。林正子氏が選任された場合、社外取締役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を継続する予定であります。
- 5.役員等賠償責任保険契約の概要
当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお被保険者は保険料を負担しておりません。

以上

事業報告

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日。中国とフランスの子会社は2024年1月1日～2024年12月31日の業績を連結）における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調であり、米国は、個人消費の回復や設備投資等により堅調に推移しましたが、ウクライナ・中東情勢をはじめとする地政学的なリスクや中国経済の減速等の影響を受けました。日本においては、経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善等により回復基調である一方で、世界的な関税措置、為替の変動、物価上昇の影響もあり、先行きが不透明な状況が続いています。

また、当社グループの主要地域である日本・米国の自動車生産は前年比で減産となりました。

このような中、生産体制を受注変動に合わせて見直し、生産性向上など改善活動を行ってきました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,061億29百万円（前期比0.6%減）となりました。利益面では、原価改善活動を継続的に推進しましたが、労務費および経費の増加により、営業利益は136億76百万円（前期比5.4%減）、経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益の減少により、172億73百万円（前期比8.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は132億21百万円（前期比22.1%減）となりました。

	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	前 期 比	
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	206,129	207,348	△1,219	△0.6
営 業 利 益	13,676	14,456	△780	△5.4
経 常 利 益	17,273	18,836	△1,562	△8.3
親会社株主に帰属する当期純利益	13,221	16,974	△3,753	△22.1

(2) セグメント別の状況

9頁および10頁に記載のとおりです。

(3) 資金調達の状況

当社グループは、長期資金と短期資金のバランス、金利動向を勘案し、多様な調達方法により資金調達を実施することを基本としております。

当期における設備投資や事業拡張資金につきましては、自己資金を充当するとともに、グループ会社間の資金貸借を実施してグループ内資金を有効活用しました。その上で不足する分については、金融機関からの借入により資金を調達しました。この結果、当期末における現預金残高は356億9百万円（前期比95億11百万円減）、金融機関からの借入金残高は609億41百万円（前期比9億96百万円減）となっております。

(4) 設備投資等の状況

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討の上、重点的な設備投資を行っております。当期は設備投資の内容を例年以上に厳選した上で、投資額の精査を行いつつ、中期経営計画「NEXUS-26」の達成に向けて、主に日本における北大垣工場で電動車用バルブ製品を製造する新工場の建設、米国の生産準備や拠点整備の設備投資を実施いたしました。

その結果、当期におきましては、当社グループ全体で287億16百万円（前期比8.9%減）の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の状況につきましては、セグメント間取引消去前の数値で、プレス・樹脂製品事業では219億96百万円、バルブ製品事業は67億6百万円、その他は13百万円の設備投資を実施いたしました。

(5) 財産および損益の状況の推移

連結決算の状況

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (当期)
売上高 百万円	150,408	164,472	191,254	207,348	206,129
営業利益 百万円	8,974	10,756	9,298	14,456	13,676
経常利益 百万円	11,218	14,615	13,209	18,836	17,273
親会社株主に帰属する当期純利益 百万円	7,982	9,803	9,301	16,974	13,221
1株当たり当期純利益 円	131.95	161.86	155.33	289.48	229.68
純資産額 百万円	112,508	130,382	138,721	167,397	167,747
総資産額 百万円	225,531	245,439	258,058	292,455	291,424

(6) 対処すべき課題

VUCA、モビリティの変革といった激変する不透明な市場環境の中、当社では、中期経営計画「NEXUS-26」で、以下の4つのテーマを主要課題としてとらえ、取り組みを進めております。

① パーパスを実現する人財戦略

人財戦略は、パーパスである「思いをこめて、あしたをつくる」に込められた、全てのはたらく人が『思い』をもち、活躍できる企業となることをゴールとしています。そのためには、従業員エンゲージメントを把握し、高めていくことで、挑戦できる風土を醸成していくことが必要となります。これが、人権の尊重、安全と健康、労働環境改善といった基盤整備と、人財育成・D&Iといった事業成長に結びつく施策の強化につながり、それがまた従業員エンゲージメントを高めるという好循環が生まれるものと考えております。

② 売上と利益の共成長

当社では資本効率を意識しながら、成長投資を積極的に実施し、売上と利益の共成長を実現していきたく考えています。各事業の成長戦略の基本的な考え方は以下の通りです。

- ・ プレス・樹脂製品事業について、プレスは、生産変動に耐えうる現場力をベースに、軽量化や生産時のCO₂削減など脱炭素への寄与に加え、一体的なボディ構造提案により付加価値を高めます。樹脂は、防音・加飾技術を活かし、拡販を強化するとともに、サーキュラーエコノミーを踏まえた材料・製品開発を進めます。
- ・ バルブ製品事業は、無線通信技術や高品質といった強みを活かし、電動化時代に選ばれる開発・ソリューション型のビジネスへの飛躍をめざします。
- ・ 新製品については、これまで上市した製品をバージョンアップして深化を追求しつつ、新分野への探索を強化し、社会課題を解決するデータビジネスを新たな柱へ育てていきます。

③ 多様な技術による価値創出

技術開発戦略としては、既存事業の多様なコア技術を深化させ新価値を創造するとともに、開発環境を整備し新規事業の創出を加速することにより、既存事業と新規事業の開発連携を図っていきます。今年7月には、東大垣工場に技術開発センターを稼働させ、共創空間をテーマに、開発・生産技術の一体的な研究開発と新規事業創出の実現を図ります。また、グループ全体の知財マネジメント力強化を図っていきます。

④ サステナビリティと経営の統合

当社は、サステナビリティに関する15の重要課題（マテリアリティ）を特定（2025年改定）、「PACIFIC環境チャレンジ2050」を公表し、長期目標を掲げて取り組んでおります。こうした取り組みを経営課題と位置づけるため、Beyond the OCEAN、NEXUS-26では、「思いをこめて、あしたをつくる」をパーパスと位置づけるとともに、長期的観点を踏まえ、マテリアリティとの整合性を確認しながら策定しました。さらに、経営目標として、マテリアリティに関連する「電動車向け売上比率」「新規商品・サービス上市件数」「従業員エンゲージメント」「CO₂排出量」を掲げています。

(7) 重要な子会社の状況

	会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
1	ピーアイシステム株式会社 (岐阜県大垣市)	百万円 10	100.0	損害保険の代理業務
2	太平洋産業株式会社 (岐阜県大垣市)	百万円 48	100.0	自動車用プレス製品の製造他
3	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国・オハイオ州)	千米ドル 40,600	* 100.0	タイヤ用バルブ・空調用バルブの販売、TPMS (タイヤ空気圧監視システム)・自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
4	PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国・テネシー州)	千米ドル 55,000	* 100.0	自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
5	SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC. (米国・バージニア州)	米ドル 1	* 100.0	タイヤ用バルブ・空調用バルブ・産業機械用バルブの製造・販売
6	太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾・台中市)	千台湾元 225,000	99.5	タイヤ用バルブ・TPMSの販売、バルブコアの製造・販売、自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
7	太平洋バルブ工業株式会社 (韓国・梁山市)	百万ウォン 8,000	100.0	タイヤ用バルブ・空調用バルブの製造・販売、TPMSの販売
8	太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国・牙山市)	百万ウォン 50,000	* 100.0	カーエアコン用コンプレッサー関連製品の製造・販売
9	PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ・チャチョンサオ県)	千タイ・パーツ 589,500	75.0	タイヤ用バルブの製造・販売、自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
10	天津太平洋汽車部件有限公司 (中国・天津市)	千米ドル 75,800	100.0	自動車用プレス製品の製造・販売
11	長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (中国・長沙市)	千米ドル 35,000	* 100.0	自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
12	太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司 (中国・常熟市)	千人民元 100,000	100.0	TPMS・自動車部品の製造・販売
13	SCHRADER SAS (フランス・ドゥー県)	千ユーロ 4,712	100.0	タイヤ用バルブ・空調用バルブ・産業機械用バルブの製造・販売
14	PACIFIC INDUSTRIES EUROPE SAS (フランス・ドゥー県)	千ユーロ 1,500	100.0	TPMS・自動車部品の販売
15	PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA (ベルギー・ディーゲーム市)	千ユーロ 3,500	* 100.0	TPMS・自動車部品の販売

注) *印は子会社による出資を含んでおります。

(8) 主要な拠点

11頁に記載のとおりです。

(注) 重要な子会社名とその本社所在地は「(7)重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

(9) 従業員の状況 (連結)

12頁に記載のとおりです。

(10) 主要な借入先等の状況

借入先	借入額	借入先	借入額
	百万円		百万円
株式会社三菱UFJ銀行	17,460	株式会社三井住友銀行	6,082
株式会社大垣共立銀行	14,771	株式会社日本政策投資銀行	5,214
株式会社十六銀行	12,657	株式会社滋賀銀行	2,200

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 90,000,000株

(2) 発行済株式の総数 61,312,896株

(3) 株主数 9,767名

(4) 大株主の状況

順位	株主名	持株数	持株比率	順位	株主名	持株数	持株比率
		千株	%			千株	%
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,930	12.01	6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 50501	2,502	4.33
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,947	5.11	7	太平洋工業取引先持株会	2,397	4.15
3	株式会社三菱UFJ銀行	2,679	4.64	8	日本生命保険相互会社	2,359	4.09
4	株式会社大垣共立銀行	2,671	4.63	9	第一生命保険株式会社	2,349	4.07
5	株式会社十六銀行	2,619	4.54	10	PECホールディングス株式会社	1,987	3.44

(注) 当社は、自己株式3,653,047株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第3位を切り捨てております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

区分	株式数	交付対象者数
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	8,000株	4名
社外取締役 (監査等委員を除く)	0株	0名
取締役 (監査等委員)	0株	0名

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	性別	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長	小 川 信 也	男性	
代表取締役社長	小 川 哲 史	男性	コーポレート企画センター センター長
取締役専務執行役員	粥 川 久	男性	バルブ・TPMS事業本部 本部長 Schrader-Bridgeport International, Inc. 代表取締役社長 Schrader SAS 代表取締役社長 PACIFIC INDUSTRIES EUROPE SAS 代表取締役社長
取締役専務執行役員	野 田 照 実	男性	プレス・樹脂事業本部 本部長 Pacific Industries USA Inc. 代表取締役社長
社 外 取 締 役	林 正 子	女性	岐阜大学 名誉教授 岐阜県公安委員会 委員長
取 締 役 常 勤 監 査 等 委 員	村 上 明 彦	男性	
社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	本 島 修	男性	国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER) 名誉機構長 未来エネルギー研究協会 会長 中部大学 学事顧問
社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	新 開 智 之	男性	監査法人コスモス 統括代表社員 サン電子株式会社 社外取締役 (監査等委員)
社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	垣 内 幹	男性	垣内法律事務所 所長

- (注) 1.取締役 林正子氏、本島修氏、新開智之氏および垣内幹氏は、社外取締役であります。また、林正子氏、本島修氏、新開智之氏および垣内幹氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
- 2.社外取締役の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はございません。
- 3.取締役のうち、粥川久氏、野田照実氏は、執行役員を兼務する取締役であります。
- 4.当社は、2024年6月15日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、監査役 山村誠氏、柿下一也氏、榊原章夫氏、新開智之氏は任期満了により退任し、このうち新開智之氏が監査等委員である取締役に選任され、就任いたしました。
- 5.本島修氏は、2024年6月15日開催の第100回定時株主総会に任期満了により取締役に退任いたしました。また、同日をもって監査等委員である取締役に就任いたしました。
- 6.村上明彦および垣内幹の両氏は、2024年6月15日開催の第100回定時株主総会において、監査等委員である取締役に新たに選任され、就任いたしました。
- 7.監査等委員の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門等と監査等委員との十分な連携を可能とすべく、村上明彦氏を常勤の監査等委員として選定しております。
- 8.社外取締役 監査等委員 新開智之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 9.社外取締役 監査等委員 本島修氏は、事業年度末日後の2025年4月1日付で中部学院大学の学長に就任しております。

(ご参考)

<当社の執行役員>

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	性 別	担 当
常 務 執 行 役 員	秋 山 眞 澄	男性	プレス・樹脂事業本部 副本部長
常 務 執 行 役 員	山 本 喜 宏	男性	プレス・樹脂事業本部 副本部長 バルブ・TPMS事業本部 副本部長
執 行 役 員	竹 下 功	男性	事業開発センター センター長 コーポレート企画センター 副センター長

(注) 執行役員の任期は、定時株主総会終結後最初に開催される取締役会にて選任された時から、選任後最初に到来する定時株主総会終結の時までとなります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社取締役、執行役員、当社一部子会社の取締役、監査役であります。なお、被保険者は保険料を負担しておりません。

(4) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

①取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の報酬は、基本報酬と業績連動報酬および株式報酬で構成されており、その報酬は、指名・報酬委員会の答申を受け、株主総会で承認された限度額および付与株式数の上限の範囲内で取締役会において決定することを2021年5月19日開催の取締役会において決議しております。取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容は、指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

②取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

監査等委員会設置会社移行前

役員区分	報酬の種類	年額上限金額	株主総会決議日	当該定めに係る員数
取締役	基本報酬 業績連動報酬（社外取締役を除く）	400百万円以内 （うち社外取締役300万円）	2015年6月13日 第91回定時株主総会	8名 （うち社外取締役2名）
取締役 （社外取締役を除く）	譲渡制限付株式報酬	50百万円 株式数50,000株以内	2019年6月15日 第95回定時株主総会	6名
監査役	基本報酬	70百万円	2015年6月13日 第91回定時株主総会	4名 （うち社外監査役2名）

監査等委員会設置会社移行後

役員区分	報酬の種類	年額上限金額	株主総会決議日	当該定めに係る員数
取締役 （監査等委員を除く）	基本報酬 業績連動報酬（社外取締役を除く）	500百万円以内 （うち社外取締役400万円）	2024年6月15日 第100回定時株主総会	5名 （うち社外取締役1名）
取締役 （監査等委員及び社外取締役を除く）	譲渡制限付株式報酬	50百万円 株式数50,000株以内		4名
取締役（監査等委員）	基本報酬	90百万円		4名 （うち社外取締役3名）

③取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社の業績連動報酬については、業績指標に基づく評価と合わせて、個人の考課は、具体的な報酬額またはその算定方法について取締役会から一任されている代表取締役会長 小川信也および代表取締役社長 小川哲史が行います。これらの権限を代表取締役会長および代表取締役社長に委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況等を当社において最も熟知しており、総合的な視点から取締役の報酬額を決定できるとともに、機動的な報酬額の決定に資すると判断したためです。これについては、指名・報酬委員会がその評価プロセスや評価の考え方を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しています。

④取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	281 (9)	186 (9)	82 (-)	12 (-)	6 (2)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	27 (16)	27 (16)	- (-)	- (-)	4 (3)
監査役 （うち社外監査役）	11 (3)	11 (3)	- (-)	- (-)	4 (2)

(注) 1.業績連動報酬等として取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して賞与を支給しております。

当社は、持続的な企業価値の向上を実現するため業績連動報酬に中長期的な視点を取り入れ、連結営業利益率および連結自己資本利益率を業績連動報酬の指標にしております。業績連動報酬の額の算定方法については、業績指標に基づく評価と個人考課評価により金額を決定しております。

なお、当事業年度を含む連結営業利益率および連結自己資本利益率の推移は、「第101回定時株主総会招集ご通知13頁（主要データ（連結）」に記載の通りです。

2.非金銭報酬等として取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して、年額500万円の範囲内で、譲渡制限付株式付与のための報酬を支給しております。支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、年50,000株の範囲内で、割当を受けた日より3年間から50年間までの間で当社の取締役会があらかじめ定める期間（譲渡制限期間）が付された当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、その1株あたりの払込金額は、取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所の当社普通株式の終値を基礎として取締役会において決定します。

(5) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

「(1) 取締役の氏名等」に記載したとおり、各社外取締役の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はございません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況	活動状況と役割
取締役	林 正子	取締役会 12/12回	取締役会等の議案審議等について、豊富な国際経験と、高度な社会的知見に基づき、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、指名・報酬委員会の構成員として、取締役等の指名、報酬について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
取締役 監査等委員	本 島 修	取締役会 12/12回 監査等委員会 10/10回	取締役会・監査等委員会等の議案審議等について、豊富な国際経験と環境・技術における高度かつ専門的な知見に基づき、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、指名・報酬委員会の構成員として、取締役等の指名、報酬について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
取締役 監査等委員	新 開 智 之	取締役会 12/12回 監査役会 3/3回 監査等委員会 10/10回	取締役会・監査役会・監査等委員会等の議案審議等について、公認会計士として企業会計に関する専門的な知識と豊富な監査経験に基づき、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、指名・報酬委員会の構成員として、取締役等の指名、報酬について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
取締役 監査等委員	垣 内 幹	取締役会 8/8回 監査等委員会 10/10回	取締役会・監査等委員会等の議案審議等について、弁護士として企業法務に関する専門知識と豊富な経験、高度な社会的知見に基づき、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、指名・報酬委員会の構成員として、取締役等の指名、報酬について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

連結計算書類

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2025年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)		(2025年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
資産の部			負債の部		
流動資産	97,080	102,147	流動負債	61,439	53,678
現金及び預金	35,609	45,120	支払手形及び買掛金	15,996	13,942
受取手形	1,293	1,601	電子記録債務	5,953	6,530
売掛金	26,324	27,965	短期借入金	6,005	10
商品及び製品	7,908	7,522	1年内返済予定の長期借入金	9,822	6,969
仕掛品	8,833	7,689	未払金	9,437	6,749
原材料及び貯蔵品	7,438	6,797	未払費用	3,116	3,460
未収入金	9,335	4,970	未払法人税等	1,065	7,044
その他	505	644	未払消費税等	111	123
貸倒引当金	△168	△164	賞与引当金	1,963	1,844
			設備関係支払手形	3	22
			その他	7,964	6,980
固定資産	194,344	190,308	固定負債	62,238	71,380
有形固定資産	140,807	128,980	長期借入金	45,114	54,958
建物及び構築物	53,195	50,445	繰延税金負債	10,498	12,816
機械装置及び運搬具	43,985	50,328	役員退職慰労引当金	180	180
工具、器具及び備品	2,413	2,475	退職給付に係る負債	710	665
土地	11,365	11,414	その他	5,733	2,759
リース資産	5,876	1,526			
建設仮勘定	23,970	12,789	負債合計	123,677	125,058
無形固定資産	4,839	6,059	純資産の部		
のれん	2,202	2,883	株主資本	127,430	120,941
その他	2,636	3,176	資本金	7,316	7,316
			資本剰余金	7,689	7,690
投資その他の資産	48,697	55,267	利益剰余金	116,876	108,399
投資有価証券	38,290	43,493	自己株式	△4,452	△2,465
長期貸付金	7	10	その他の包括利益累計額	39,163	45,369
繰延税金資産	178	171	その他有価証券評価差額金	14,801	19,694
退職給付に係る資産	9,210	10,853	為替換算調整勘定	22,482	22,094
その他	1,012	741	退職給付に係る調整累計額	1,879	3,580
貸倒引当金	△2	△2	新株予約権	97	97
			非支配株主持分	1,055	988
資産合計	291,424	292,455	純資産合計	167,747	167,397
			負債純資産合計	291,424	292,455

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	前連結会計年度(ご参考) (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	206,129	207,348
売上原価	177,482	177,558
売上総利益	28,646	29,790
販売費及び一般管理費	14,970	15,334
営業利益	13,676	14,456
営業外収益	4,013	4,740
受取利息及び配当金	1,500	1,380
持分法による投資利益	1,283	1,384
為替差益	265	1,348
補助金収入	615	107
その他	349	519
営業外費用	416	360
支払利息	346	329
その他	70	31
経常利益	17,273	18,836
特別利益	360	15,520
固定資産売却益	360	—
投資有価証券売却益	—	15,520
特別損失	426	7,903
固定資産除売却損	426	350
減損損失	—	7,553
税金等調整前当期純利益	17,207	26,452
法人税、住民税及び事業税	3,750	9,677
法人税等調整額	190	△240
当期純利益	13,266	17,015
非支配株主に帰属する当期純利益	44	40
親会社株主に帰属する当期純利益	13,221	16,974

計算書類

貸借対照表

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	(2025年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)		(2025年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
資産の部			負債の部		
流動資産	41,698	51,222	流動負債	44,564	37,570
現金及び預金	6,409	17,778	支払手形	—	0
受取手形	1,214	1,395	電子記録債務	5,953	6,530
売掛金	13,252	13,937	買掛金	5,474	4,748
商品及び製品	1,570	1,635	短期借入金	6,000	—
仕掛品	5,719	4,939	1年内返済予定の長期借入金	8,745	5,545
原材料及び貯蔵品	2,121	2,202	リース債務	3,200	3,790
その他	11,413	9,335	未払金	7,566	5,598
貸倒引当金	△1	△1	未払費用	956	891
			未払法人税等	825	6,257
			預り金	137	275
			賞与引当金	1,855	1,750
			その他	3,849	2,182
固定資産	165,002	156,749	固定負債	56,883	63,110
有形固定資産	83,307	70,249	長期借入金	44,441	53,187
建物	26,715	24,320	リース債務	5,271	2,130
構築物	2,522	2,466	繰延税金負債	6,989	7,601
機械及び装置	20,476	25,126	退職給付引当金	46	55
車両運搬具	79	42	役員退職慰労引当金	134	134
工具、器具及び備品	1,458	1,505			
土地	7,826	7,788	負債合計	101,448	100,680
リース資産	5,407	949			
建設仮勘定	18,820	8,048	純資産の部		
無形固定資産	294	303	株主資本	90,365	87,534
ソフトウェア	195	223	資本金	7,316	7,316
その他	99	80	資本剰余金	7,789	7,784
			資本準備金	7,572	7,572
			その他資本剰余金	216	212
投資その他の資産	81,401	86,197	利益剰余金	79,591	74,778
投資有価証券	23,976	30,649	利益準備金	1,080	1,080
関係会社株式	34,433	34,198	その他利益剰余金		
関係会社出資金	8,033	8,033	固定資産圧縮積立金	607	289
関係会社長期貸付金	7,773	7,152	別途積立金	12,000	12,000
長期前払費用	403	415	繰越利益剰余金	65,904	61,408
前払年金費用	6,353	5,613	自己株式	△4,332	△2,345
その他	430	137	評価・換算差額等	14,790	19,660
貸倒引当金	△2	△2	その他有価証券評価差額金	14,790	19,660
			新株予約権	97	97
資産合計	206,701	207,972	純資産合計	105,253	107,292
			負債純資産合計	206,701	207,972

損益計算書

科 目	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
	(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	82,727	79,144
売上原価	69,909	65,803
売上総利益	12,818	13,340
販売費及び一般管理費	7,321	7,093
営業利益	5,496	6,247
営業外収益	7,082	7,022
受取利息及び配当金	5,228	4,438
補助金収入	583	89
為替差益	200	1,308
その他	1,069	1,187
営業外費用	376	292
支払利息	306	263
その他	70	28
経常利益	12,202	12,977
特別利益	—	15,520
投資有価証券売却益	—	15,520
特別損失	284	6,992
関係会社株式評価損	—	6,389
固定資産除売却損	284	302
その他	—	300
税引前当期純利益	11,918	21,505
法人税、住民税及び事業税	1,168	7,241
法人税等調整額	1,191	△202
当期純利益	9,558	14,466

監査報告書

会計監査人の監査報告書（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

2025年5月13日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 増見 彰 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北岡 宏 仁

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太平洋工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を適読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- 監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、監査人は、連結計算書類の監査に関する指針、監査及び査問に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月13日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 増見彰則
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 北岡宏仁
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太平洋工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を適読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第101期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月15日

太平洋工業株式会社 監査等委員会

監査等委員	村上明彦 ㊟
監査等委員	本島修 ㊟
監査等委員	新開智之 ㊟
監査等委員	垣内幹 ㊟

(注) 監査等委員本島修、新開智之、垣内幹は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱 第29号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、 名古屋証券取引所プレミア市場
単 元 株 式 数	100株
証 券 コ ー ド	7250
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載いたします。 公告掲載 URL https://www.pacific-ind.co.jp/investor/public_notice/ (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、中部経済新聞および日本経済新聞に公告いたします。)

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。なお、証券会社等に口座がないために特別口座を開設された株主様は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店にて承ります。



日興アイ・アール 「2024年度 ホームページ充実度ランキング」で 優秀サイトに初選出

ステークホルダーの皆様にも、当社の理解を一層深めていただくために、Webサイトで情報発信を行っています。

主なコンテンツ

- パーパスについてのスペシャルページ
- 強みとしての「技術と製品」
- SDGsを踏まえたサステナビリティ経営
- IR情報・採用情報・ニュース 等

当社のWebサイトを
ご覧ください。



スマートフォンからも
ご覧いただきやすくなっています。

<https://www.pacific-ind.co.jp/>



株主総会 会場ご案内図



会場

大垣フォーラムホテル 2階 旭光の間

岐阜県大垣市万石2丁目31番地 TEL 0584-81-4171

交通案内

- JR東海道本線 「大垣駅」 から車で約15分
 - 東海道新幹線 「岐阜羽島駅」 から車で約20分
 - 名神高速道路 「大垣インターチェンジ」 から車で約20分
 - 名神高速道路 「岐阜羽島インターチェンジ」 から車で約20分
 - 名神高速道路 「安ハスマートインターチェンジ」 から車で約15分
- お車でお越しの方は、ホテル駐車場をご利用ください。

JR東海道本線「大垣駅」南口から午前9時30分に出発予定の送迎バスを用意しておりますので、ご利用ください。

PACIFIC 太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地
 TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804
 www.pacific-ind.co.jp

UD
FONT
 by MORISAWA



この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC® 認証紙および植物油インクを使用しています。